期間進行基準による振替額	資本剰余金	—	イ）固定資産の取得額：建物：873,655,095円、構築物：115,469,361円、船舶：2,437,724円、車両運搬具：3,432,013円、工具器具備品：34,182,844円、特許権：2,988,338円、ソフトウェア：10,101,000円、建設仮勘定：262,789,800円、特許権仮勘定：15,324,809円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収入のうち特別教育研究経費及び退職手当等の特殊要因経費を除いた金額相当分を全額運営費交付金収益、資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金、特許権仮勘定見返運営費交付金に計上した。
	計	51,715,288,488	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,454,836,546	①費用進行基準を採用した業務：退職手当等の特殊要因経費及び特別教育研究経費のうち障害学生学習支援等経費、企業技術者等活用経費および高等専門学校のグローバル化の推進に係る業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：5,454,836,546円 （役員人件費：4,450,500円、教員人件費：2,631,210,308円、職員人件費：1,703,168,918円、教育・研究経費：715,647,577円、教育研究支援経費：141,675,572円、一般管理費：258,683,671円） イ）固定資産の取得額：建物：32,024,352円、構築物：2,439,150円、工具器具備品：110,616,522円、特許権仮勘定：630,000円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当等の発生金額相当分を全額運営費交付金収益に計上した。
	資産見返運営費交付金	145,080,024	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	630,000	
	資本剰余金	—	
	計	5,600,546,570	
会計基準第81条3項による収益額		352,900,946	中期目標期間の最終年度であることから運営費交付金債務残高を全額運営費交付金収益に計上した。
合計		58,050,879,000	

⑰　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①　施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備	6,531,523,488	42,985,250	5,631,941,489	856,596,749	
大型設備	22,121,570,592	—	20,821,851,778	1,299,718,814	
営繕事業	813,681,500	—	680,715,762	132,965,738	
災害復旧	6,816,000	—	—	6,816,000	
計	29,473,591,580	42,985,250	27,134,509,029	2,296,097,301	

㈱1　左の会計処理内訳・その他は、施設費収益である。

㈱2　付属明細⒀資本金及び資本剰余金の明細上の資本剰余金施設費は建設仮勘定見返施設費から資本剰余金に振り替えられた856,696,849円が含まれているため、当表の資本剰余金とは一致しない。

②　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	特許権仮勘定見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
設備整備費補助金	6,385,221,555	—	4,297,872,250	—	—	—	2,087,349,305	
大学改革推進等補助金	417,846,321	—	32,896,114	—	—	—	384,950,207	